

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	第129期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 誠
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】****(1) 連結経営指標等**

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (百万円)	8,833	8,879	8,774	17,763	17,824
経常利益 (百万円)	717	443	425	821	604
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	744	727	331	913	809
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	848	974	292	1,061	987
純資産額 (百万円)	12,553	13,678	13,921	12,766	13,690
総資産額 (百万円)	26,837	26,510	26,059	26,850	26,100
1株当たり純資産額 (円)	8,020.16	8,739.77	8,888.68	8,155.19	8,744.46
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	477.02	466.40	212.72	585.28	518.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	51.4	53.2	47.4	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,278	1,265	802	2,221	1,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△580	281	△600	△1,446	△344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△477	△1,302	△375	△646	△1,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,901	4,054	3,362	3,809	3,535
従業員数 (人)	1,664	1,627	1,583	1,650	1,597
(外、平均臨時雇用者数)	(523)	(533)	(542)	(498)	(535)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (百万円)	4,302	4,281	4,323	8,766	8,655
経常利益 (百万円)	335	236	221	320	265
中間（当期）純利益 (百万円)	278	413	135	325	426
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	10,035	10,744	10,715	10,140	10,693
総資産額 (百万円)	21,022	20,501	19,790	20,765	20,072
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.0	40.0
自己資本比率 (%)	47.7	52.4	54.1	48.8	53.3
従業員数 (人)	786	761	735	773	742
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(64)	(62)	(63)	(62)

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	920	(103)
鉄道事業	70	(5)
船舶運航事業	41	(－)
旅館業	215	(93)
旅行業	5	(1)
保険代理業	24	(1)
不動産事業	－	(－)
レジャーサービス業	145	(296)
I Cカード事業	7	(－)
関連事業	156	(43)
合計	1,583	(542)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	732(62)
不動産事業	－(－)
関連事業	3(－)
合計	735(62)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は現在8つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2025年6月30日現在

名称	組合員数（人）	上部団体
長崎バスグループ労働組合	467	全国交通運輸労働組合総連合（交通労連）
長崎バスユニオン	151	日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）
神の島ユニオン	7	－
長バスさくら労働組合	5	－
長崎バス柳労働組合	5	－
レインボーユニオン	2	－
みんなのユニオン	1	－
合同労働組合ユニオン	1	－

(注)（ ）内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復が進みましたが、労働需給の逼迫、国際情勢及び為替市場の動向等による国内の物価上昇や、世界経済の不確実性の高まりを受け、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下当社グループは、安全と安心を第一に、あらゆるリスクに対処すべく、各セグメント事業における事業採算性の選択と集中を一層強化し、大幅な経済環境の変動に合わせた経営基盤の強化と共に、収益獲得における相乗効果の最大化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、8,774百万円（前中間連結会計期間比 1.2%減）、営業利益は314百万円（同 5.4%減）、経常利益は425百万円（同 4.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は331百万円（同 54.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業におきましては、輸送人員のおだやかな増加や、ダイヤ改正による輸送効率の向上もさることながら、継続する燃料油脂費や原材料費の高騰、慢性的な要員不足などにより、厳しい状況となりました。

このような中、国や県による燃料高騰対策等の助成金等の一部支援を受けながら、春のダイヤ改正によるダイヤ編成の適正化、並びに長崎県交通局との共同経営の更なる推進にて収支改善を図ってまいりました。

貸切バス事業におきましては、乗合バス事業同様の燃料油脂費や原材料費の高騰、要員不足の影響を受けましたが、インバウンドによる観光需要増加にて、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

その結果、運送収入は3,869百万円（前中間連結会計期間比 0.2%増）、セグメント損失は107百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失36百万円）となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業におきましては、観光事業の回復や島原城築城400年記念イベントの効果などにより、輸送人員はやや増加しましたが、慢性的な要因不足に加え、燃料油脂費や原材料費の高騰、車両の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。

このような中、観光列車「カフェトレイン」の営業強化やイベント列車の運行など増収対策を実施するとともに、ダイヤ改正などにより運行の効率化を図り、収益の確保に努めました。

その結果、売上高は331百万円（前中間連結会計期間比 4.0%増）、セグメント利益は5百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失19百万円）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業におきましては、航送、旅客利用ともにコロナ禍前まで回復していないことに加え、燃料油脂費や原材料費の高騰、船舶の老朽化による修繕費の増加などの影響を受け、厳しい状況となりました。このような中、運賃改定や運航の効率化、各種助成金などの支援を受けながら、事業の維持継続に努めました。

その結果、売上高は211百万円（前中間連結会計期間比 7.7%増）、セグメント利益は44百万円（同 34.4%増）となりました。

4. 旅館業

旅館業におきましては、一部施設への大規模修繕工事に伴う費用増加もさることながら、2025年日本国際博覧会開催や沖縄県での大型テーマパークオープンによる九州エリアへの顧客流入の減少により、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は1,379百万円（前中間連結会計期間比 8.3%減）、セグメント損失は105百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益53百万円）となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、旅行スタイルの個人旅行化傾向に対処すべく、ツアー商品の再構築と顧客分析、損益分岐点算出に特化し、前年に比べ催行数を増加いたしました。

その結果、売上高は30百万円（前中間連結会計期間比 55.0%増）、セグメント利益は5百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失7百万円）となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門、損害保険部門において、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りましたが、当中間連結会計期間においての法人・個人共に新規顧客の獲得数はほぼ横ばいの推移となりました。一方で大幅な経費削減を実施し、収益力の強化に努めました。

その結果、売上高は112百万円（前中間連結会計期間比 7.9%減）、セグメント利益は6百万円（同 1,171.4%増）となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」におきましては、商圏内の商業施設増床やリニューアルによる顧客流動化は概ね沈静化し、来客数は増加傾向となりました。また、新規テナント出店効果も現れました。

その結果、売上高は963百万円（前中間連結会計期間比 0.1%減）、セグメント利益は302百万円（同 6.4%増）となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。TSUTAYA事業における商品在庫圧縮等も一巡する中、フードサービス業態が好調に推移いたしました。

その結果、レジャーサービス業における売上高は1,521百万円（前中間連結会計期間比 0.8%減）、セグメント利益は18百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失4百万円）となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業では、「エスタスカード」の利用促進を図っておりますが、開業時からの設備投資償却が終了し、大幅な費用減少となりました。

その結果、ICカード事業における売上高は4百万円（前中間連結会計期間比 1.4%増）となり、セグメント利益は50百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失16百万円）となりました。

10. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、システム事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、燃料油脂費、原材料費高騰の影響を受けましたが、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益確保に貢献いたしました。

また、広告代理業におきましては、従来のバス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作に取り組みました。

指定管理事業は、長崎市の国指定史跡であります出島和蘭商館跡の管理、運営を実施するものです。インバウンドの増加に伴い、入場料収入も増加いたしました。

システム事業では引き続き、ICカード事業でのデータ分析を実施し、自動車運送事業における運行状況分析の定例化を促すと共に、各セグメント事業者へのDX促進に努めました。

その結果、売上高は349百万円（前中間連結会計期間比 1.1%減）、セグメント利益は91百万円（同 131.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて691百万円減少し、3,362百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、802百万円（前中間連結会計期間比 36.6%減）となりました。

これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、600百万円（前中間連結会計期間は、281百万円の獲得）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、375百万円（前中間連結会計期間比 71.1%減）となりました。主に借入金の返済によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

②資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、自動車運送事業における車両、旅館業における建物他の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に自己資金及び金融機関からの借入により行っております。運転資金については、金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（12社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

③当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は26,059百万円（前連結会計年度比41百万円減）となりました。流動資産は5,592百万円（同15百万円増）、固定資産は20,466百万円（同57百万円減）となりました。流動資産の増加は、主に未収入金が増加したことによります。また、固定資産の減少は、主に建物等の有形固定資産の減価償却による減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は12,137百万円（同271百万円減）となりました。流動負債は6,582百万円（同326百万円増）、固定負債は5,555百万円（同598百万円減）となりました。流動負債の増加は、主に未払費用の増加によるものであり、固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は13,921百万円（同230百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は53.2%となり、また1株当たり純資産額は8,888円68銭となりました。

④当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は8,774百万円（前中間連結会計期間比104百万円減）、売上原価は5,767百万円（同41百万円減）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は314百万円（前中間連結会計期間比18百万円減）、経常利益は425百万円（同17百万円減）となりました。

また、特別利益は397百万円（同220百万円減）となり、特別損失は391百万円（同194百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は431百万円（前中間連結会計期間比432百万円減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は331百万円（同395百万円減）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は212円72銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

⑤キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

⑥経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
島原鉄道㈱	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	2025年3月

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
島原鉄道㈱	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	269,711	—	補助金	2025年4月	2026年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2025年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年9月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年1月1日 ～ 2025年6月30日	—	1,560,000	—	780,000	—	2,078

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18- 1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町 1 -11	40,000	2.56
山田 浩一郎	長崎市	21,060	1.35
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18- 1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18- 1 南国センタービル311号	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
計	—	208,663	13.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

	株区分式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,553,600	15,536	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	1,560,000	—	—
総株主の議決権	—	15,536	—

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	平家 達史	2025年6月15日 (辞任による退任)

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,802	3,373,934
受取手形	7,444	675
売掛金	506,472	328,307
未収入金	462,578	891,194
立替金	21,784	41,250
短期貸付金	2,516	2,366
商品	623,660	572,043
販売用土地建物	907	907
原材料及び貯蔵品	236,356	174,335
前払金	3,489	6,110
前払費用	99,466	108,739
未収還付法人税等	18,057	—
その他	48,681	94,366
貸倒引当金	△1,279	△1,590
流動資産合計	5,576,938	5,592,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 22,713,283	※1,※3 22,866,205
減価償却累計額	△15,098,966	△15,341,180
建物（純額）	7,614,317	7,525,024
構築物	※3 2,050,683	※3 2,063,221
減価償却累計額	△1,790,176	△1,801,444
構築物（純額）	260,507	261,776
機械及び装置	※3 1,447,534	※3 1,445,952
減価償却累計額	△1,224,525	△1,239,675
機械及び装置（純額）	223,008	206,277
車両運搬具	※1,※3 13,232,196	※1,※3 13,284,768
減価償却累計額	△12,267,457	△12,363,343
車両運搬具（純額）	964,738	921,424
工具、器具及び備品	※3 2,071,668	※3 2,112,481
減価償却累計額	△1,780,379	△1,788,144
工具、器具及び備品（純額）	291,288	324,337
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	△1,722	△1,730
船舶（純額）	12,982	12,974
土地	※1,※4 7,381,628	※1,※4 7,381,628
リース資産	73,513	44,381
減価償却累計額	△49,252	△19,668
リース資産（純額）	24,260	24,712
建設仮勘定	211,746	156,840
有形固定資産合計	16,984,478	16,814,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
無形固定資産		
電話加入権	13,556	13,556
ソフトウェア	※3 78,946	※3 94,358
のれん	27,763	24,293
その他	2,328	44,017
無形固定資産合計	122,595	176,225
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,588,583	※1, ※2 2,518,570
出資金	6,655	6,655
長期貸付金	8,069	7,481
退職給付に係る資産	154,312	218,822
差入保証金	301,996	310,914
長期前払費用	65,825	68,326
破産更生債権等	2,651	2,651
繰延税金資産	104,511	102,307
その他	186,673	242,170
貸倒引当金	△2,651	△2,651
投資その他の資産合計	3,416,629	3,475,247
固定資産合計	20,523,703	20,466,470
資産合計	26,100,641	26,059,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,241	—
電子記録債務	—	34,287
買掛金	351,300	286,887
短期借入金	※1 1,680,000	※1 2,008,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,103,334	※1 1,052,514
リース債務	7,560	8,221
未払金	※1 632,524	※1 587,857
未払費用	468,890	825,683
未払法人税等	91,374	94,154
未払消費税等	212,580	※5 151,311
預り金	1,038,923	762,097
前受金	36,898	29,345
前受収益	227,563	252,501
賞与引当金	186,911	187,709
役員賞与引当金	40,700	21,900
スマートカード終了損失引当金	15,403	14,962
設備関係電子記録債務	—	235,565
設備関係未払金	82,614	4,697
その他	28,144	24,547
流動負債合計	6,255,966	6,582,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
固定負債		
長期借入金	※1 3,299,668	※1 2,808,068
リース債務	18,958	18,785
長期末払金	※1 162,696	※1 81,358
退職給付に係る負債	688,662	674,976
役員退職慰労引当金	197,064	201,754
資産除去債務	51,921	49,046
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	261,904	276,062
入居敷金	1,133,479	1,124,946
受入建設協力金	67,505	55,231
長期前受金	136,032	136,032
その他	53,299	46,744
固定負債合計	6,153,692	5,555,507
負債合計	12,409,659	12,137,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	11,962,691	12,232,129
株主資本合計	12,742,691	13,012,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894,238	851,198
退職給付に係る調整累計額	4,422	3,020
その他の包括利益累計額合計	898,661	854,218
非支配株主持分	49,629	55,012
純資産合計	13,690,982	13,921,360
負債純資産合計	26,100,641	26,059,112

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	※1 3,862,180	※1 3,869,957
その他の事業収益	※1 5,017,252	※1 4,904,896
売上高合計	8,879,432	8,774,853
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	3,257,903	3,335,637
その他の事業売上原価	2,551,418	2,432,343
売上原価合計	5,809,322	5,767,980
売上総利益	3,070,109	3,006,873
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	※2 375,746	※2 373,756
その他事業販売費及び一般管理費	※2 2,361,671	※2 2,318,503
販売費及び一般管理費合計	2,737,417	2,692,260
営業利益	332,692	314,612
営業外収益		
受取利息	34	1,113
有価証券利息	184	196
受取配当金	47,670	51,589
事故弁償金	6,095	5,216
生命保険事務手数料	2,702	2,752
保険金収入	19,833	50,085
業務受託料	9,448	666
持分法による投資利益	427	3,383
固定資産撤去費用引当金戻入益	20,362	—
資産除去債務戻入益	2,570	—
その他	30,433	31,200
営業外収益合計	139,763	146,204
営業外費用		
支払利息	28,210	30,121
その他	975	5,165
営業外費用合計	29,186	35,286
経常利益	443,269	425,530
特別利益		
固定資産売却益	※3 307,441	※3 6,723
子会社株式売却益	※4 72,221	—
投資有価証券売却益	13,792	—
補助金	208,035	390,645
その他	16,226	53
特別利益合計	617,717	397,422
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,768	※5 4,785
固定資産圧縮損	※6 162,524	※6 358,861
投資有価証券売却損	292	—
関係会社株式評価損	—	※7 27,999
減損損失	※8 15,487	—
その他	17,365	256
特別損失合計	197,437	391,903

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
税金等調整前中間純利益	863,549	431,049
法人税、住民税及び事業税	28,173	72,947
法人税等調整額	107,294	20,953
法人税等合計	135,468	93,901
中間純利益	728,081	337,148
非支配株主に帰属する中間純利益	499	5,311
親会社株主に帰属する中間純利益	727,581	331,837

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	728,081	337,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,616	△43,256
退職給付に係る調整額	△21,179	△1,402
持分法適用会社に対する持分相当額	329	216
その他の包括利益合計	246,766	△44,442
中間包括利益	974,848	292,705
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	974,348	286,759
非支配株主に係る中間包括利益	499	5,946

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,215,859	11,995,859
当中間期変動額			
剰余金の配当		△62,400	△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益		727,581	727,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	665,181	665,181
当中間期末残高	780,000	11,881,040	12,661,040

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704,022	22,208	726,230	44,762	12,766,851
当中間期変動額					
剰余金の配当					△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益					727,581
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	267,946	△21,179	246,766	△343	246,423
当中間期変動額合計	267,946	△21,179	246,766	△343	911,604
当中間期末残高	971,968	1,028	972,997	44,418	13,678,456

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,962,691	12,742,691
当中間期変動額			
剰余金の配当		△62,400	△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益		331,837	331,837
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	269,437	269,437
当中間期末残高	780,000	12,232,129	13,012,129

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	894,238	4,422	898,661	49,629	13,690,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益					331,837
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△43,040	△1,402	△44,442	5,383	△39,059
当中間期変動額合計	△43,040	△1,402	△44,442	5,383	230,378
当中間期末残高	851,198	3,020	854,218	55,012	13,921,360

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	863,549	431,049
減価償却費	629,209	562,160
減損損失	15,487	—
のれん償却額	3,470	3,470
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,848	△64,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,337	△13,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,537	797
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,900	△18,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	310
受取利息及び受取配当金	△47,889	△52,899
スマートカード終了損失引当金の増減額 (△は減少)	△374	△440
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△928
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△39,000	—
支払利息	28,210	30,121
持分法による投資損益 (△は益)	△427	△3,383
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,500	—
関係会社株式評価損	—	27,999
補助金収入	△208,035	△390,645
固定資産除売却損益 (△は益)	△305,673	△1,937
固定資産圧縮損	162,524	358,861
子会社株式売却損益 (△は益)	△72,221	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,930	4,690
売上債権の増減額 (△は増加)	145,454	36,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68,599	48,744
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	18	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,319	△133,874
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△14,149	△13,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,954	△61,269
未払費用の増減額 (△は減少)	377,772	368,253
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	32,441	△20,377
預り金の増減額 (△は減少)	△205,563	△276,826
入居敷金の増減額 (△は減少)	△51,126	△8,533
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,963	△2,762
その他	△55,223	△76,698
小計	1,015,173	732,186
利息及び配当金の受取額	47,936	52,899
利息の支払額	△28,281	△31,379
補助金の受取額	306,219	124,410
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△75,136	△75,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,911	802,928

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,000	—
固定資産の取得による支出	△478,556	△604,172
固定資産の除却による支出	△364	△2,547
固定資産の売却による収入	581,284	6,286
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の売却による収入	46,977	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	106,623	—
資産除去債務の履行による支出	△550	△120
貸付による増減額（△は増加）	19,878	738
その他	654	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,947	△600,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△265,000	328,000
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△860,040	△582,420
社債の償還による支出	△10,000	—
建設協力金の返済による支出	△13,531	△13,322
長期未払金の返済による支出	△81,338	△81,338
親会社による配当金の支払額	△62,400	△62,400
非支配株主への配当金の支払額	△843	△562
リース債務の返済による支出	△9,084	△3,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,238	△375,765
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	245,621	△172,868
現金及び現金同等物の期首残高	3,809,254	3,535,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,054,875	※ 3,362,921

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 14社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーザワークス

島原鉄道(株)

(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

島鉄観光(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日（9月30日）は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日（3月31日）現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)、(株)COCOアドバンス、島原鉄道(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日（3月31日）現在の財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

- a. 商品：主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- b. 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- c. 販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社のみらい長崎コウワーク事業、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）（一部の連結子会社は7～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業

自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業は、乗合バス、貸切バス、鉄道及び船舶等といった輸送サービスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。また、回数券については、顧客が回数券を利用した時点で履行義務が充足されることから、回数券の利用実績に応じて収益を認識しております。

(2) 旅館業及びレジャーサービス業

旅館業及びレジャーサービス業は、主に顧客に対して宿泊サービス、レジャーサービス及び飲食物等を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 旅行業、保険代理業及びＩＣカード事業

旅行業、保険代理業及びＩＣカード事業は、契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、保険代理業のうち、一部の取引については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(5) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業、広告代理業、ビル管理業、システム事業、航空貨物運送事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ヘ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これらの会計方針の適用が前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)	
建物	5,826,831千円	(252,667)千円	5,772,452千円	(245,437)千円
車両運搬具	319,445千円	(319,445)千円	547,078千円	(547,078)千円
土地	3,433,145千円	(710,741)千円	2,978,332千円	(710,741)千円
投資有価証券	176,736千円	(－)千円	172,793千円	(－)千円
合計	9,756,159千円	(1,282,854)千円	9,470,657千円	(1,503,256)千円
上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。				

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
短期借入金	1,894,832千円	2,183,332千円
（１年内返済予定の長期借入金含む）		
（うち道路交通事業財団借入金）	(497,200)千円	(497,200)千円
長期借入金	2,369,816千円	1,990,372千円
（うち道路交通事業財団借入金）	(1,126,800)千円	(878,200)千円
未払金	162,676千円	162,676千円
長期未払金	162,696千円	81,358千円

※ 2 関連会社株式

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)	
五島自動車(株)	86,758千円		90,357千円	
島鉄観光(株)	28,000千円		1千円	

※3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
建物	187,723千円	227,880千円
構築物	1,760,018千円	2,075,279千円
機械及び装置	25,683千円	25,683千円
車両運搬具	225,050千円	225,050千円
工具、器具及び備品	20,031千円	23,475千円
ソフトウェア	55,587千円	55,587千円

※4 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

※5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
人件費	1,293,002千円	1,300,632千円
（うち賞与引当金繰入額）	(49,851) 千円	(53,370) 千円
（うち退職給付費用）	(19,602) 千円	(22,539) 千円
（うち役員賞与引当金繰入額）	(26,500) 千円	(21,900) 千円
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(19,205) 千円	(19,055) 千円
支払手数料	288,809千円	279,283千円

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、主要な費目として表示しておりませんでした「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間においても表示しております。

※ 3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
土地	47,311千円	－千円
建物	256,166千円	－千円
構築物	2,026千円	3,372千円
車両運搬具	1,821千円	3,350千円
工具、器具及び備品	115千円	－千円

※ 4 子会社株式売却益

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は、同社が有する島鉄観光株式会社の株式をすべて売却したことに伴い、子会社株式売却益72,221千円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

※ 5 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
建物除却損	154千円	1,557千円
構築物除却損	364千円	2,547千円
機械及び装置除却損	0千円	498千円
車両運搬具除却損	88千円	101千円
工具、器具及び備品除却損	724千円	81千円
ソフトウェア除却損	384千円	－千円
車両運搬具売却損	51千円	－千円

※6 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
建物	－千円	40,156千円
構築物	69,925千円	315,261千円
機械及び装置	4,357千円	－千円
車両運搬具	74,146千円	－千円
工具、器具及び備品	－千円	3,443千円
ソフトウェア	14,094千円	－千円

※7 関係会社株式評価損

当中間連結会計期間において、当社の持分法を適用していない関連会社の株式に係る評価損27,999千円を計上しております。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	13,383
長崎県 大村市	店舗	工具、器具及び 備品等	2,103

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループの店舗に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額により評価しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	—	—	1,560,000
合計	1,560,000	—	—	1,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2023年12月31日	2024年3月28日

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	—	—	1,560,000
合計	1,560,000	—	—	1,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2024年12月31日	2025年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	4,065,887千円	3,373,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,012千円	△11,012千円
現金及び現金同等物	4,054,875千円	3,362,921千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	10,586	10,586	—
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,188,576	2,188,576	—
資産計	2,199,162	2,199,162	—
(1) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	4,403,002	4,357,373	△45,628
(2) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	325,372	325,704	332
(3) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	93,100	112,195	19,094
(4) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	26,519	25,473	△1,045
負債計	4,847,993	4,820,747	△27,246

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	9,847	9,847	—
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,142,962	2,142,962	—
資産計	2,152,810	2,152,810	—
(1) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	3,860,582	3,810,057	△50,524
(2) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	244,034	244,218	184
(3) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	79,778	95,861	16,082
(4) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	27,007	25,861	△1,146
負債計	4,211,402	4,175,999	△35,402

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。

- (*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、関係会社株式について、27,999千円減損処理を行っております。

区 分	前連結会計年度（千円）	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	285,248	285,248
関係会社株式	114,758	90,358

- (*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*5) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (*6) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,079,526	—	—	2,079,526
その他	17,632	91,417	—	109,049
資産計	2,097,158	91,417	—	2,188,576

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,022,668	—	—	2,022,668
その他	20,372	99,922	—	120,294
資産計	2,043,040	99,922	—	2,142,962

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	10,586	—	10,586
資産計	—	10,586	—	10,586
長期借入金	—	4,357,373	—	4,357,373
長期未払金	—	325,704	—	325,704
受入建設協力金	—	112,195	—	112,195
リース債務	—	25,473	—	25,473
負債計	—	4,820,747	—	4,820,747

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	9,847	—	9,847
資産計	—	9,847	—	9,847
長期借入金	—	3,810,057	—	3,810,057
長期未払金	—	244,218	—	244,218
受入建設協力金	—	95,861	—	95,861
リース債務	—	25,861	—	25,861
負債計	—	4,175,999	—	4,175,999

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他の有価証券については取引所の価格によっているものはレベル1、基準価額によっているものはレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,079,526	806,877	1,272,649
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	109,049	37,779	71,270
	小計	2,188,576	844,657	1,343,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,188,576	844,657	1,343,919

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,921,879	704,634	1,217,244
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	120,294	37,779	82,514
	小計	2,042,173	742,414	1,299,759
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,788	102,242	△1,453
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,788	102,242	△1,453
合計		2,142,962	844,657	1,298,305

(注) 市場価格のない株式等については、含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	130	99	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	63,577	13,692	1,836
合計	63,707	13,792	1,836

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、有価証券について27,999千円（関係会社株式27,999千円）減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年12月31日）及び当中間連結会計期間（2025年6月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2024年12月31日）及び当中間連結会計期間（2025年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%~0.722%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
期首残高	55,352千円	53,543千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,070	—
見積りの変更による増減額	△2,570	△1,370
時の経過による調整額	240	73
資産除去債務の履行による減少額	△550	△3,200
中間期末(期末)残高	53,543	49,046

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、連結子会社において店舗の退店に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これによる減少額2,570千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

当中間連結会計期間において、連結子会社において店舗の退店が決定したことに伴い、退去時に発生が見込まれる原状回復費用に関して見積もりの変更を行いました。これによる減少額1,370千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,969,859	1,680,950
		期中増減額	△288,909	△4,298
		中間期末(期末)残高	1,680,950	1,676,652
	中間期末(期末)時価		2,576,220	2,567,522
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	4,500,783	4,301,755
		期中増減額	△199,027	△104,788
		中間期末(期末)残高	4,301,755	4,196,966
	中間期末(期末)時価		12,027,823	12,027,823

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得による増加(73,073千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の売却(280,526千円)及び減価償却費(277,339千円)であります。
- 当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得による増加(31,558千円)であり、主な減少額は減価償却費(139,051千円)であります。
3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,504,167	224,795	168,054	1,503,632	19,681	122,394	119,584	1,533,077	4,677
その他の収益 (注)	358,012	94,432	28,000	—	—	—	844,922	—	—
外部顧客への売上高	3,862,180	319,228	196,054	1,503,632	19,681	122,394	964,507	1,533,077	4,677

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	353,999	7,554,064
その他の収益 (注)	—	1,325,367
外部顧客への売上高	353,999	8,879,432

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,543,977	240,603	192,562	1,379,232	30,497	112,682	122,665	1,521,227	4,743
その他の収益 (注)	325,979	91,292	18,600	—	—	—	840,836	—	—
外部顧客への売上高	3,869,957	331,895	211,162	1,379,232	30,497	112,682	963,501	1,521,227	4,743

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	349,953	7,498,144
その他の収益 (注)	—	1,276,708
外部顧客への売上高	349,953	8,774,853

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ＩＣカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ＩＣカード事業	ＩＣカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・システム事業・航空貨物運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	3,862,180	319,228	196,054	1,503,632	19,681	122,394	964,507	1,533,077	4,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,933	980	307	19,651	—	42,099	93,523	694	132,144
計	3,871,113	320,208	196,361	1,523,283	19,681	164,493	1,058,031	1,533,771	136,821
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△36,483	△19,029	32,998	53,808	△7,183	539	284,761	△4,362	△16,135
セグメント資産	9,142,306	966,759	46,443	3,556,425	772,881	478,972	8,036,441	1,140,309	689,233
セグメント負債	2,941,070	866,023	164,349	728,060	159,136	44,019	3,189,756	905,097	1,213,723
その他の項目									
減価償却費	267,322	6,751	1,525	90,374	81	2,104	164,545	19,626	64,245
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—
持分法適用会社 への投資額	102,697	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	200,228	56,287	—	61,415	7,935	110	57,382	76,525	3,718

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	353,999	8,879,432	—	8,879,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350,432	648,767	△648,767	—
計	704,432	9,528,199	△648,767	8,879,432
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	39,313	328,226	4,466	332,692
セグメント資産	1,311,196	26,140,969	369,634	26,510,604
セグメント負債	214,865	10,426,103	2,406,044	12,832,148
その他の項目				
減価償却費	12,631	629,209	—	629,209
のれんの償却額	—	3,470	—	3,470
持分法適用会社 への投資額	—	102,697	—	102,697
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,855	467,458	—	467,458

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額4,466千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額369,634千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,410,055千円、全社資産1,779,689千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,406,044千円には、セグメント間債務の相殺消去△1,410,055千円、全社負債3,816,100千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	3,869,957	331,895	211,162	1,379,232	30,497	112,682	963,501	1,521,227	4,743
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,280	—	—	21,734	1,126	33,871	93,286	1,036	134,600
計	3,872,238	331,895	211,162	1,400,966	31,624	146,554	1,056,787	1,522,263	139,343
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△107,201	5,596	44,363	△105,315	5,185	6,865	302,928	18,862	50,078
セグメント資産	9,397,628	1,178,195	44,200	3,536,746	809,167	504,242	7,782,006	1,063,438	736,590
セグメント負債	2,954,951	1,024,638	157,945	714,947	149,395	51,510	2,668,171	801,576	1,215,895
その他の項目									
減価償却費	264,134	9,795	943	87,145	301	2,018	164,903	16,100	4,945
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—
持分法適用会社 への投資額	90,357	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	248,856	245,136	960	153,727	4,149	409	59,879	8,643	42,550

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	349,953	8,774,853	—	8,774,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	353,698	641,635	△641,635	—
計	703,652	9,416,489	△641,635	8,774,853
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	91,083	312,446	2,165	314,612
セグメント資産	1,309,248	26,361,462	△302,350	26,059,112
セグメント負債	214,357	9,953,390	2,184,361	12,137,751
その他の項目				
減価償却費	11,871	562,160	—	562,160
のれんの償却額	—	3,470	—	3,470
持分法適用会社 への投資額	—	90,357	—	90,357
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,246	770,558	—	770,558

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2,165千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△302,350千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,432,538千円、全社資産1,130,188千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,184,361千円には、セグメント間債務の相殺消去△1,432,538千円、全社負債3,616,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間連結会計期間
(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	15,487	—	—

	小計	全社・消去	合計
減損損失	15,487	—	15,487

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	31,234	—	—

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	3,470	—	3,470
当中間期末残高	31,234	—	31,234

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	24,293	—	—

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	3,470	—	3,470
当中間期末残高	24,293	—	24,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	466円40銭	212円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	727,581	331,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	727,581	331,837
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
1株当たり純資産額	8,744円46銭	8,888円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,690,982	13,921,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,629	55,012
(うち非支配株主持分(千円))	(49,629)	(55,012)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	13,641,353	13,866,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,565	1,130,188
受取手形	7,444	675
売掛金	81,770	83,437
未収入金	425,521	447,936
立替金	20,729	37,449
貯蔵品	55,455	61,202
短期貸付金	26,000	23,000
販売用土地建物	907	907
前払金	3,063	3,206
前払費用	43,013	38,963
未収還付法人税等	18,057	-
その他	59,083	57,911
貸倒引当金	△969	△1,326
流動資産合計	1,995,643	1,883,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※3 5,516,685	※1,※3 5,367,364
構築物（純額）	※3 147,221	※3 146,099
機械及び装置（純額）	175,674	163,966
車両運搬具（純額）	※1,※3 815,460	※1,※3 727,798
工具、器具及び備品（純額）	97,776	134,523
土地	※1,※4 7,597,841	※1,※4 7,597,841
リース資産	9,167	7,888
建設仮勘定	5,247	15
有形固定資産合計	14,365,075	14,145,496
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 47,726	※3 66,473
その他	9,167	11,690
無形固定資産合計	56,893	78,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,109,049	※1 2,048,896
関係会社株式	1,219,294	1,191,295
出資金	3,822	3,822
差入保証金	55	63
長期前払費用	29,589	33,151
長期貸付金	60,000	50,000
破産更生債権等	2,504	2,504
その他	233,434	356,254
貸倒引当金	△2,504	△2,504
投資その他の資産合計	3,655,244	3,683,483
固定資産合計	18,077,214	17,907,144
資産合計	20,072,858	19,790,697

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,897	120,986
短期借入金	※ 1 1,300,000	※ 1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 870,700	※ 1 856,200
リース債務	2,814	2,814
未払金	※ 1 469,301	※ 1 396,261
未払費用	206,764	525,035
未払法人税等	16,345	54,611
未払消費税等	98,681	※ 5 82,706
預り金	1,653,950	1,377,026
前受収益	212,306	238,219
賞与引当金	88,901	89,282
役員賞与引当金	27,000	13,500
スマートカード終了損失引当金	13,760	13,330
その他	25,595	24,547
流動負債合計	5,110,019	5,294,522
固定負債		
長期借入金	※ 1 2,324,550	※ 1 1,932,450
リース債務	7,035	5,628
長期末払金	※ 1 162,696	※ 1 81,358
退職給付引当金	86,153	86,455
役員退職慰労引当金	167,200	167,700
繰延税金負債	290,981	304,040
入居敷金	1,122,712	1,114,178
受入建設協力金	67,505	55,231
受入保証金	24,906	21,113
長期前受収益	15,192	12,430
固定負債合計	4,268,932	3,780,587
負債合計	9,378,952	9,075,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	2,059,504	2,132,674
利益剰余金合計	9,125,504	9,198,674
株主資本合計	9,907,582	9,980,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786,323	734,834
評価・換算差額等合計	786,323	734,834
純資産合計	10,693,906	10,715,587
負債純資産合計	20,072,858	19,790,697

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,082,868	3,059,944
その他の事業収益	1,199,036	1,263,291
売上高合計	4,281,904	4,323,235
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	※ 6 2,892,774	※ 6 2,944,063
その他の事業売上原価	※ 6 762,062	※ 6 778,742
売上原価合計	3,654,837	3,722,805
売上総利益	627,067	600,429
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	※ 6 354,865	※ 6 353,231
その他事業販売費及び一般管理費	※ 6 139,642	※ 6 136,166
販売費及び一般管理費合計	494,508	489,397
営業利益	132,559	111,031
営業外収益	※ 1 125,884	※ 1 138,764
営業外費用	※ 2 22,365	※ 2 28,734
経常利益	236,078	221,062
特別利益	※ 3 425,335	※ 3 33,534
特別損失	※ 4, ※ 5 121,614	※ 4, ※ 5 54,665
税引前中間純利益	539,800	199,931
法人税、住民税及び事業税	468	42,637
法人税等調整額	125,438	21,723
法人税等合計	125,906	64,361
中間純利益	413,893	135,570

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,695,839	8,761,839	9,543,918
当中間期変動額								
剰余金の配当						△62,400	△62,400	△62,400
中間純利益						413,893	413,893	413,893
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	351,493	351,493	351,493
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,047,333	9,113,333	9,895,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	596,298	596,298	10,140,217
当中間期変動額			
剰余金の配当			△62,400
中間純利益			413,893
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	252,300	252,300	252,300
当中間期変動額合計	252,300	252,300	603,793
当中間期末残高	848,598	848,598	10,744,010

当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,059,504	9,125,504	9,907,582
当中間期変動額								
剰余金の配当						△62,400	△62,400	△62,400
中間純利益						135,570	135,570	135,570
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	73,170	73,170	73,170
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,132,674	9,198,674	9,980,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	786,323	786,323	10,693,906
当中間期変動額			
剰余金の配当			△62,400
中間純利益			135,570
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△51,488	△51,488	△51,488
当中間期変動額合計	△51,488	△51,488	21,681
当中間期末残高	734,834	734,834	10,715,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 販売用土地建物……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、みらい長崎ココウォーク事業及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金……スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

自動車運送事業は、乗合バスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(3) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2024年12月31日)		当中間会計期間 (2025年6月30日)	
建物	4,157,242千円	(252,667)千円	4,027,681千円	(245,437)千円
車両運搬具	319,445千円	(319,445)千円	547,078千円	(547,078)千円
土地	3,915,513千円	(710,741)千円	3,460,700千円	(710,741)千円
投資有価証券	176,736千円	(-)千円	172,793千円	(-)千円
合計	8,568,937千円	(1,282,854)千円	8,208,254千円	(1,503,256)千円
上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。				

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年12月31日)		当中間会計期間 (2025年6月30日)	
短期借入金	1,870,700千円		2,056,200千円	
(1年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(497,200)千円		(497,200)千円	
長期借入金	2,212,050千円		1,844,950千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,126,800)千円		(878,200)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	162,696千円		81,358千円	

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
(株)COCOアドバンス	1,458千円	1,666千円

※ 3 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
建物	113,023千円	113,023千円
車両運搬具	175,747千円	175,747千円
構築物	86,295千円	111,186千円
ソフトウェア	54,587千円	54,587千円

※ 4 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

※ 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
受取利息	829千円	655千円
受取配当金	53,033千円	57,610千円
受取保険金	18,813千円	46,704千円
固定資産撤去費用引当金戻入益	20,362千円	一千円

(表示方法の変更)

前中間会計期間において、主要な科目として表示しておりませんでした「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間においても表示しております。

※ 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
支払利息	22,349千円	26,615千円
社債利息	3千円	一千円

※ 3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
固定資産売却益	290,463千円	2,543千円
補助金	134,823千円	30,991千円

※ 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
固定資産除却損	0千円	1,775千円
固定資産圧縮損	121,614千円	24,891千円
関係会社株式評価損	一千円	27,999千円

※ 5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
車両運搬具	71,402千円	一千円
構築物	36,116千円	24,891千円
ソフトウェア	14,094千円	一千円

※ 6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
有形固定資産	380,889千円	403,754千円
無形固定資産	47,006千円	13,679千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	194,600
計	1,219,294

当中間会計期間末(2025年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2025年6月30日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	166,601
計	1,191,295

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第128期）（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月31日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月24日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月24日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。